

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田口正幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理室室長 福羅喜代志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理室室長 福羅喜代志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,682	6,322	29,553
経常利益 (百万円)	248	37	1,691
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	12	110	380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	275	336	1,452
純資産額 (百万円)	23,964	23,501	24,521
総資産額 (百万円)	49,542	46,815	48,441
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.37	3.24	11.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.37	-	10.99
自己資本比率 (%)	47.9	49.7	50.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の再燃による世界的な金融不安の拡大や電力供給に対する懸念などがあり、国内景気と個人消費は不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、景気の先行き不安や雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みなどで消費マインドの改善にはいたらず、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化をすすめております。

当第1四半期連結累計期間における衣料事業の中国工場群におきましては、引き続き経費の削減・生産の効率化を進めてまいりました。

衣料事業の衣料品販売部門におきましては、クールビズ対応など機能性を付加した商品の提案を増やし、売上高は前年同期を上回ることができました。

衣料事業のOEM（相手先ブランドによる製造卸）におきましては、一部事業の撤退を行なったこともあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」とオフィス賃貸の売上高が前年同期比で減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、一部事業の撤退等の影響により前年同四半期に比べ売上総利益は25百万円減少いたしました。売上総利益率は52.6%から55.2%に改善いたしました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、業績連動型の賞与、ポイント引当金繰入額及び減価償却費等の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同四半期に比べ194百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、持分法投資損失の減少はありましたが、営業利益の減少に加え円高による為替差損の増加等により、経常利益は前年同四半期に比べ211百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、法人税等の減少はありましたが、経常利益の減少により四半期純利益は前年同四半期に比べ123百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,322百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は営業利益149百万円）、経常利益は37百万円（前年同四半期比85.1%減）、四半期純損失は110百万円（前年同四半期は四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 衣料事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して347百万円減少し、5,162百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント損失は、前年同四半期と比較して123百万円増加し、344百万円（前年同四半期はセグメント損失220百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して26百万円減少し、1,213百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は、前年同四半期と比較して4百万円減少し、303百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,625百万円減少し、46,815百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。この主な内容は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、減価償却による固定資産の減少、投資有価証券の時価評価による影響等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,019百万円減少して23,501百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,696,897	37,696,897	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	37,696,897	37,696,897	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	37,696	-	6,891	-	7,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,617,500	3,325	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,061,100	340,611	同上
単元未満株式	普通株式 18,297	-	同上
発行済株式総数	37,696,897	-	-
総株主の議決権	-	343,936	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	3,285,000	332,500	3,617,500	9.60
計	-	3,285,000	332,500	3,617,500	9.60

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成21年4月1日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(332,500株)を自己株式数に含めてあります。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837	2,341
受取手形及び売掛金	4,154	3,289
たな卸資産	5,135	5,174
その他	1,171	1,555
貸倒引当金	56	43
流動資産合計	13,242	12,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,531	9,286
その他（純額）	3,106	3,185
有形固定資産合計	12,637	12,472
無形固定資産	987	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	18,895	18,081
その他	2,889	3,075
貸倒引当金	211	211
投資その他の資産合計	21,573	20,945
固定資産合計	35,198	34,497
資産合計	48,441	46,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352	723
短期借入金	3,530	3,530
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,330
未払法人税等	330	112
賞与引当金	56	90
ポイント引当金	52	60
その他	2,937	3,395
流動負債合計	9,590	9,241
固定負債		
長期借入金	6,170	6,170
長期預り保証金	6,844	6,634
その他	1,314	1,267
固定負債合計	14,329	14,071
負債合計	23,919	23,313

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,687	8,687
利益剰余金	12,683	11,885
自己株式	3,786	3,786
株主資本合計	24,476	23,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	456
為替換算調整勘定	278	48
その他の包括利益累計額合計	178	408
新株予約権	140	145
少数株主持分	82	85
純資産合計	24,521	23,501
負債純資産合計	48,441	46,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,682	6,322
売上原価	3,168	2,834
売上総利益	3,513	3,487
販売費及び一般管理費	3,364	3,532
営業利益又は営業損失( )	149	44
営業外収益		
受取利息	125	109
受取配当金	101	101
その他	66	39
営業外収益合計	293	250
営業外費用		
支払利息	80	81
為替差損	27	43
持分法による投資損失	53	35
その他	33	8
営業外費用合計	194	169
経常利益	248	37
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	8	1
投資有価証券評価損	9	-
その他	0	-
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益	229	35
法人税、住民税及び事業税	47	93
法人税等調整額	168	53
法人税等合計	216	147
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	12	111
少数株主損失( )	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	12	110

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	12	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	556
為替換算調整勘定	167	322
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	262	225
四半期包括利益	275	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	340
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	462百万円	480百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金7百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金6百万円を含んでおります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,510	1,172	6,682	-	6,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	67	67	67	-
計	5,510	1,240	6,750	67	6,682
セグメント利益又は損失( )	220	308	87	62	149

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額62百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用61百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,162	1,159	6,322	-	6,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	53	53	53	-
計	5,162	1,213	6,375	53	6,322
セグメント利益又は損失( )	344	303	40	3	44

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用4百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0円37銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	12	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,480	34,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円37銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	162	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ガイドーリミテッド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川昌美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯根欣三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。